



資料編

株式の状況	30
主要な経営指標等の推移	31
財務諸表	32
損益の状況	41
預金	45
貸出金	47
証券業務	50
時価等情報	52
国際業務、内国為替	54
自己資本の充実の状況	55

株式の状況

■ 資本金の推移

(単位：百万円)

資本金	昭和54年12月1日	昭和63年2月1日	平成3年3月26日	平成5年4月1日
	700	1,300	1,800	2,500

■ 大株主

(平成23年3月31日現在) (単位：千株・%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社福岡銀行	福岡市中央区	3,722	13.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区	2,113	7.71
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区	1,519	5.55
福岡中央銀行行員持株会	福岡市中央区	1,482	5.41
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島	1,334	4.87
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区	1,332	4.86
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区	1,245	4.55
株式会社豊和銀行	大分市王子中町	1,141	4.16
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町	912	3.33
学校法人帝京大学	東京都板橋区	649	2.37
計	—	15,451	56.44

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 2,113千株

■ 所有者別状況

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	22	8	235	—	—	1,535	1,800	—
所有株式数(単元)	—	14,918	124	7,427	—	—	4,645	27,114	257,605
所有株式数の割合(%)	—	55.02	0.46	27.39	—	—	17.13	100.00	—

(注) 1.自己株式264,719株は「個人その他」に264単元、「単元未満株式の状況」に719株含まれております。
2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

■ 1株当たりの配当等

(単位：円・%)

区分	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
1株当たり配当額	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額	22.63	11.43	6.31	9.54	17.24
1株当たり純資産額	822.52	720.14	618.72	690.64	702.15
配当性向	22.08	43.70	79.09	52.38	28.98

■ 配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を重視することを基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、厳しい経営環境ではありますが、株主各位への安定的な利益還元という点に配慮し、前事業年度と同様に1株当たり年間5円(うち中間配当金2円50銭)の配当を実施することといたしました。

なお、当行は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、効率的に資金運用を行い、財務体質の強化を図りながら一層の業績向上に努めてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月26日取締役会決議	67	2.50
平成23年6月29日定時株主総会決議	67	2.50

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益 (百万円)	10,220	10,980	11,412	10,861	10,577
経常利益 (百万円)	1,145	785	334	538	850
当期純利益 (百万円)	617	311	171	259	467
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数 (千株)	27,371	27,371	27,371	27,371	27,371
純資産額 (百万円)	22,428	19,625	16,806	18,738	19,033
総資産額 (百万円)	408,731	420,289	418,516	445,542	471,251
預金残高 (百万円)	378,161	392,130	392,525	410,887	417,318
貸出金残高 (百万円)	293,283	307,140	323,687	325,824	336,900
有価証券残高 (百万円)	73,399	72,689	60,068	86,625	95,682
1株当たり純資産額 (円)	822.52	720.14	618.72	690.64	702.15
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.63	11.43	6.31	9.54	17.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.48	4.66	4.01	4.20	4.03
単体自己資本比率(国内基準) (%)	9.21	9.10	8.92	8.75	8.54
自己資本利益率 (%)	2.81	1.48	0.94	1.45	2.47
株価収益率 (倍)	20.76	41.55	59.42	42.34	19.89
配当性向 (%)	22.08	43.70	79.09	52.38	28.98
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,513	7,492	△13,990	11,424	17,255
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,005	△4,401	6,086	△24,568	△9,952
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△143	△143	△173	△148	△144
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	25,602	28,551	20,471	7,178	14,335
従業員数 (人)	483	487	512	533	517
(外、平均臨時従業員数) (人)	(42)	(44)	(46)	(47)	(55)

- (注)1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 当行は関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」の記載はしておりません。
 3. 第90期(平成23年3月)中間配当についての取締役会決議は平成22年11月26日に行いました。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 6. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第89期末 (平成22年3月31日)	第90期末 (平成23年3月31日)
資 産 の 部		
現金預け金	14,407	24,564
現 金	5,515	5,440
預 け 金	8,891	19,124
コーロローン	6,200	-
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	67	-
商品国債	18	-
商品地方債	48	-
有価証券	86,625	95,682
国 債	35,348	46,348
地 方 債	3,139	3,151
社 債	26,077	26,013
株 式	7,960	7,331
その他の証券	14,100	12,837
貸 出 金	325,824	336,900
割引手形	9,117	8,899
手形貸付	18,825	17,847
証書貸付	284,089	295,060
当座貸越	13,792	15,092
外国為替	129	121
外国他店預け	129	121
その他の資産	1,063	1,428
未決済為替貸	28	29
前払費用	44	397
未収収益	437	444
その他の資産	552	556
有形固定資産	13,370	13,711
建 物	2,696	2,883
土 地	10,078	10,208
建設仮勘定	153	116
その他の有形固定資産	442	502
無形固定資産	102	111
ソフトウェア	83	91
その他の無形固定資産	19	20
繰延税金資産	2,920	2,549
支払承諾見返	300	318
貸倒引当金	△5,471	△4,138
資産の部合計	445,542	471,251

科 目	第89期末 (平成22年3月31日)	第90期末 (平成23年3月31日)
負 債 の 部		
預 金	410,887	417,318
当座預金	9,401	9,790
普通預金	114,384	123,028
貯蓄預金	840	873
通知預金	600	1,092
定期預金	277,983	274,940
定期積金	5,791	5,355
その他の預金	1,885	2,237
譲渡性預金	3,150	4,524
借 用 金	6,900	24,900
借 入 金	6,900	24,900
その他の負債	2,571	2,131
未決済為替借	77	74
未払法人税等	58	16
未払費用	1,760	1,255
前受収益	310	295
給付補てん備金	8	6
資産除去債務	-	35
その他の負債	355	447
役員退職慰労引当金	218	274
睡眠預金払戻損失引当金	122	105
再評価に係る繰延税金負債	2,653	2,645
支払承諾	300	318
負債の部合計	426,804	452,218
純 資 産 の 部		
資 本 金	2,500	2,500
資 本 剰 余 金	1,203	1,203
資本準備金	1,203	1,203
利益剰余金	12,135	12,478
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	10,738	11,081
固定資産圧縮積立金	481	477
別途積立金	9,775	9,975
繰越利益剰余金	482	628
自己株式	△108	△117
株主資本合計	15,730	16,064
その他有価証券評価差額金	△865	△893
土地再評価差額金	3,872	3,862
評価・換算差額等合計	3,007	2,968
純資産の部合計	18,738	19,033
負債及び純資産の部合計	445,542	471,251

(注)財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	第89期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第90期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
経常収益	10,861	10,577
資金運用収益	9,406	9,505
貸出金利息	8,253	8,059
有価証券利息配当金	1,122	1,406
コールローン利息	18	15
預け金利息	11	23
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	740	855
受入為替手数料	365	362
その他の役務収益	374	493
その他の業務収益	370	71
外国為替売買益	4	3
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	365	67
その他の経常収益	344	144
株式等売却益	185	17
その他の経常収益	159	127
経常費用	10,322	9,726
資金調達費用	1,246	943
預金利息	1,231	922
譲渡性預金利息	12	12
借入金利息	1	8
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	747	737
支払為替手数料	90	90
その他の役務費用	657	647
その他の業務費用	-	0
商品有価証券売買損	-	0
営業経費	6,514	6,739
その他の経常費用	1,813	1,305
貸倒引当金繰入額	688	403
貸出金償却	1	1
株式等売却損	370	93
株式等償却	521	110
その他の経常費用	231	696
経常利益	538	850
特別損失	48	72
固定資産処分損	21	24
減損	27	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26
税引前当期純利益	490	778
法人税、住民税及び事業税	75	14
法人税等調整額	155	295
法人税等合計	231	310
当期純利益	259	467

■ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第89期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第90期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	2,500	2,500
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	2,500	2,500
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	1,203	1,203
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	1,203	1,203
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	1,396	1,396
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	1,396	1,396
そ の 他 利 益 剰 余 金		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		
前 期 末 残 高	485	481
当 期 変 動 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	△3	△3
当 期 変 動 額 合 計	△3	△3
当 期 末 残 高	481	477
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	9,775	9,775
当 期 変 動 額		
別 途 積 立 金 の 積 立	—	200
当 期 変 動 額 合 計	—	200
当 期 末 残 高	9,775	9,975
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	355	482
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△135	△135
当 期 純 利 益	259	467
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	—	10
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	3	3
別 途 積 立 金 の 積 立	—	△200
当 期 変 動 額 合 計	127	146
当 期 末 残 高	482	628
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	12,011	12,135
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△135	△135
当 期 純 利 益	259	467
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	—	10
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—
当 期 変 動 額 合 計	123	342
当 期 末 残 高	12,135	12,478

	第89期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第90期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△95	△108
当 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△12	△9
当 期 変 動 額 合 計	△12	△9
当 期 末 残 高	△108	△117
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	15,620	15,730
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△135	△135
当 期 純 利 益	259	467
自 己 株 式 の 取 得	△12	△9
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	—	10
当 期 変 動 額 合 計	110	333
当 期 末 残 高	15,730	16,064
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	△2,687	△865
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	1,821	△27
当 期 変 動 額 合 計	1,821	△27
当 期 末 残 高	△865	△893
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	3,872	3,872
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	—	△10
当 期 変 動 額 合 計	—	△10
当 期 末 残 高	3,872	3,862
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	1,185	3,007
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	1,821	△38
当 期 変 動 額 合 計	1,821	△38
当 期 末 残 高	3,007	2,968
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	16,806	18,738
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△135	△135
当 期 純 利 益	259	467
自 己 株 式 の 取 得	△12	△9
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	—	10
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	1,821	△38
当 期 変 動 額 合 計	1,931	295
当 期 末 残 高	18,738	19,033

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第89期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第90期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	490	778
減価償却費	439	452
減損損失	27	21
貸倒引当金の増減(△)	△135	△1,333
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△251	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	47	55
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	0	△17
資金運用収益	△9,406	△9,505
資金調達費用	1,246	943
有価証券関係損益(△)	340	118
為替差損益(△は益)	1	0
固定資産処分損益(△は益)	21	24
貸出金の純増(△)減	△2,137	△11,075
預金の純増減(△)	18,361	6,431
譲渡性預金の純増減(△)	-	1,374
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	6,900	18,000
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	△6,498	△3,000
コールローン等の純増(△)減	△6,198	6,199
外国為替(資産)の純増(△)減	△28	7
資金運用による収入	9,411	9,464
資金調達による支出	△1,253	△1,448
その他	213	△183
小計	11,591	17,308
法人税等の支払額	△166	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,424	17,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△55,773	△25,214
有価証券の売却による収入	9,493	13,682
有価証券の償還による収入	22,456	2,415
有形固定資産の取得による支出	△695	△767
有形固定資産の除却による支出	△11	△14
無形固定資産の取得による支出	△38	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,568	△9,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△135	△135
自己株式の取得による支出	△12	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148	△144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,293	7,157
現金及び現金同等物の期首残高	20,471	7,178
現金及び現金同等物の期末残高	7,178	14,335

●重要な会計方針

第90期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については決算期末月1ヵ月平均の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、債券等については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年~50年
その他:3年~20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「前払費用」に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生日の翌事業年度から損益処理

(3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●会計方針の変更

第90期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円、税引前当期純利益は27百万円減少しております。

●注記事項

(貸借対照表関係)

第90期末(平成23年3月31日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,070百万円、延滞債権額は14,369百万円でありました。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,500百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,940百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,899百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	25,102百万円
預け金	4百万円
担保資産に対応する債務	
預金	436百万円
借入金	24,900百万円

上記のほか、為替決済、当座借越等の取引の担保として、有価証券11,565百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は4百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、25,112百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが21,034百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
3,709百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額
5,840百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額
152百万円(当事業年度圧縮記帳額一百万円)

(損益計算書関係)

第90期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. その他の経常費用には、債権売却損342百万円を含んでおります。
2. 当事業年度において、以下の資産について、営業店舗の建替え等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、減損損失を計上しております。

地域	福岡県
主な用途	遊休資産(旧営業店舗等)2カ所
種類	土地建物他
減損損失額	21百万円

稼働資産のグルーピングの単位は営業店とし、出張所は母店と同一グループとしております。また、遊休資産についてはそれぞれを単独の単位としております。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、主として「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第90期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	27,371	—	—	27,371	
合計	27,371	—	—	27,371	
自己株式					
普通株式	240	24	—	264	(注)
合計	240	24	—	264	

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月26日 取締役会	普通株式	67	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	その他利益剰余金	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第90期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在	(単位:百万円)
現金預け金勘定	24,564
定期預け金(預入期間3ヵ月超)	△10,229
現金及び現金同等物	14,335

(リース取引関係)

第90期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

- (ア)有形固定資産 該当ありません。
(イ)無形固定資産 該当ありません。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産	70百万円
合計	70百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	62百万円
合計	62百万円

減損損失累計額相当額

有形固定資産	一百万円
合計	一百万円

期末残高相当額

有形固定資産	8百万円
合計	8百万円

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	8百万円
1年超	一百万円
合計	8百万円

・リース資産減損勘定の期末残高

一百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	15百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	14百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	一百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2百万円
1年超	7百万円
合計	10百万円

(金融商品関係)

第90期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金及び貸出業務を中心とした金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金や借入金等によって資金調達を行っております。

また、資金運用については、顧客への貸出金を主として、その他コールローン及び株式、債券を主体とした有価証券等にて行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少又は消失し損失を被ることであり、経済環境等の状況の変化によって、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券については主に株式、債券等であり、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されております。

なお、当行が保有する金融負債は、主として顧客からの預金、日本銀行からの借入金であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、信用リスクに関する管理諸規定に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

個別債務者の信用リスク管理については、信用リスク管理主管部の融資統括部が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時及び、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うもので、自己査定の集計結果等については経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理主管部の融資統括部が、業種集中度や大口集中度等のリスクの状況を定期的に取締役会等に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。この制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

また、信用リスクの計量化を行い、リスク統括管理部署の総合企画部は、融資統括部が計測した信用リスク量の他、定性的評価等をモニタリングし、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

②市場関連リスクの管理

イ. リスク管理体制

市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、市場における種々のリスク要因の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場関連リスク量を適切にコントロールするために、国際証券部及び総合企画部を主管部として市場関連リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場関連リスクについては市場関連リスク量を計測し、また、シミュレーション分析等を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場関連リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しております。

国際証券部及び総合企画部は、市場関連リスクの状況について、定期的に経営に報告しており、ALM委員会等において、市場関連リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場関連リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

ロ. 市場関連リスクに係る定量的情報

当行では、「有価証券」については「VaR(バリュー・アット・リスク)」という手法を用い、時価変動リスク量を算出しております。VaRとは、将来の一定の期間(保有期間)に、ある一定の可能性の範囲内(信頼区間)で生じ得る最大損失額を統計的に推計した指標のことであります。「有価証券」のリスク管理に用いるVaRについては、金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」(保有期間1年(240営業日)、信頼区間99%、観測期間5年(1,200営業日))という手法により算定しております。

平成23年3月31日現在、当行の「有価証券」にかかる市場関連リスク量(損失額の推計値)は、4,966百万円であります。

なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストングを実施しており、使用する計測モデルが十分な精度により市場関連リスクを捕捉していることを検証する体制を構築しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場関連リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

また、当行において、「有価証券」以外に主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「預金及び譲渡性預金」、「借入金」であります。その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成23年3月31日現在の金利が100ベース・ポイント(1.00%)低ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額(資産側)の時価は2,731百万円増加するものと考えられます。反対に、金利が100ベース・ポイント(1.00%)高ければ、2,330百万円減少するものと考えられます。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクとは、財務状況の悪化等や市場の混乱により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被ることです。当行は安定した資金繰りの確保に努め、流動性リスクの最小化を図るとともに、経営の健全性を確保するために、流動性リスク管理規定を制定し、平常時・懸念時・緊急時の対応を取決めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	24,564	24,564	0
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,099	3,597	△501
その他有価証券	90,961	90,961	—
(3) 貸出金	336,900		
貸倒引当金(*)	△4,133		
	332,766	338,287	5,520
資産計	452,391	457,410	5,018
(1) 預金	417,318	418,095	776
(2) 譲渡性預金	4,524	4,524	0
(3) 借入金	24,900	24,900	0
負債計	446,743	447,520	776
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を期間別の無リスクの市場利子率に信用リスク相当分を上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(3か月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(3か月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(3か月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
① 非上場株式(*)	604
② 組合出資金(*2)	17
合 計	621

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	19,124	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	1,999	—	—	—	100	2,000
うちその他	1,999	—	—	—	—	2,000
その他有価証券のうち満期があるもの	16,431	10,810	1,403	2,691	45,179	4,217
うち国債	12,044	698	—	—	30,721	2,883
地方債	1,864	111	367	—	807	—
社債	1,218	6,990	1,035	1,684	13,651	1,333
その他	1,304	3,009	—	1,007	—	—
貸出金(*)	41,825	26,178	38,844	26,837	72,895	115,226
合 計	79,381	36,989	40,247	29,528	118,175	121,443

(*) 貸出金のうち、期間の定めのないもの15,092百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	3か月以内	3か月超 6か月以内	6か月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金(*)	180,250	55,449	88,740	42,448	48,794	1,634
譲渡性預金	1,524	2,100	900	—	—	—
借入金	21,700	3,200	—	—	—	—
合 計	203,474	60,749	89,640	42,448	48,794	1,634

(*) 預金のうち、要求払預金については、「3か月以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度(平成18年制度発足)

当行は、退職給付制度の改定を行い、平成18年4月1日に厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

また、平成21年4月1日には適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	第90期末 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	
退職給付債務	(A)	△2,861
年金資産	(B)	3,086
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	225
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	172
未認識過去勤務債務	(F)	0
貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	397
前払年金費用	(H)	397
退職給付引当金	(G) - (H)	—

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	第90期末 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	
勤務費用		155
利息費用		58
期待運用収益		△66
過去勤務債務の費用処理額		0
数理計算上の差異の費用処理額		109
会計基準変更時差異の費用処理額		—
その他(臨時に支払った割増退職金等)		—
退職給付費用		258

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	第90期末 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理することとする)

(ストック・オプション等関係)

第90期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第90期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

該当ありません。

(税効果会計関係)

第90期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,584 百万円
減価償却費	151
未払賞与	167
その他有価証券評価差額金	520
その他	729
繰延税金資産小計	3,153
評価性引当額	△114
繰延税金資産合計	3,038
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△324
前払年金費用	△160
資産除去費用の資産計上額	△3
繰延税金負債合計	△488
繰延税金資産の純額	2,549 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるとき、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第90期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

該当ありません。

(持分法損益等)

第90期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 関連会社に関する事項
当行は、関連会社を有しておりません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
当行は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者情報)

第90期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

関連当事者情報について記載すべき重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

第90期末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び、一部の店舗に使用されている有害物質を除去する義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間(主に39年)と見積り、割引率は当該減価償却期間の残存年数に見合う国債の流通利回り(1.40%~2.40%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	35 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
資産除去債務の履行による減少額	— 百万円
期末残高	35 百万円

(注) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことにより、期首時点の残高を記載しております。

(1株当たり情報)

		第90期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり純資産額	円	702.15
1株当たり当期純利益金額	円	17.24

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		第90期末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	19,033
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	19,033
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	27,106

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		第90期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	467
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	467
普通株式の期中平均株式数	千株	27,120

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第90期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

第90期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. サービスごとの情報
当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 経常収益
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第90期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

損益の状況

■ 国内業務部門・国際業務部門別収支

国内業務部門では、資金運用収支は8,486百万円、役員取引等収支は116百万円、その他業務収支は67百万円となり、国際業務部門では、資金運用収支は75百万円、役員取引等収支は1百万円、その他業務収支は3百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	8,038	121	8,160	8,486	75	8,561
うち資金運用収益	9,284	173	9,406	9,429	104	9,505
うち資金調達費用	1,245	52	1,246	943	29	943
役員取引等収支	△9	1	△7	116	1	118
うち役員取引等収益	734	5	740	849	5	855
うち役員取引等費用	743	4	747	733	4	737
その他業務収支	366	4	370	67	3	71
うちその他業務収益	366	4	370	67	3	71
うちその他業務費用	-	-	-	0	-	0
業務粗利益	8,395	127	8,522	8,670	80	8,750
業務粗利益率	1.98%	1.07%	2.01%	1.94%	0.86%	1.95%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 利益率

(単位：%)

	平成22年3月期	平成23年3月期
総資産経常利益率	0.12	0.18
純資産経常利益率	3.03	4.50
総資産当期純利益率	0.05	0.10
純資産当期純利益率	1.45	2.47

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

■ 利回り・利鞘

(単位：%)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.19	1.46	2.21	2.11	1.13	2.12
資金調達原価	1.80	0.79	1.81	1.70	0.80	1.71
総資金利鞘	0.39	0.67	0.40	0.41	0.33	0.41

■ 資金の運用・調達平均残高、利息、利回り

● 国内業務部門

(単位：百万円・%)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(11,735)	(51)		(9,093)	(29)	
うち貸出金	423,867	9,284	2.19	446,499	9,429	2.11
うち商品有価証券	320,966	8,253	2.57	327,490	8,059	2.46
うち有価証券	66	0	1.02	33	0	1.05
うちコールローン	69,688	948	1.36	85,440	1,301	1.52
うち預け金	15,529	18	0.12	14,418	15	0.10
	5,880	10	0.18	10,022	23	0.23
資金調達勘定	416,050	1,245	0.29	438,927	943	0.21
うち預金	411,481	1,231	0.29	426,505	922	0.21
うち譲渡性預金	2,646	12	0.48	4,178	12	0.30
うち借入金	1,918	1	0.09	8,237	8	0.10

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年3月期727百万円、平成23年3月期848百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

● 国際業務部門

(単位：百万円・%)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	11,855	173	1.46	9,232	104	1.13
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	11,703	173	1.48	9,070	104	1.15
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	22	0	1.75	15	0	1.01
資金調達勘定	(11,735)	(51)		(9,093)	(29)	
うち預金	11,865	52	0.44	9,241	29	0.31
うち譲渡性預金	130	0	0.24	147	0	0.11
うち借入金	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。
2. 国際業務部門の当行国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

● 合 計

(単位：百万円・%)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	423,987	9,406	2.21	446,638	9,505	2.12
うち貸出金	320,966	8,253	2.57	327,490	8,059	2.46
うち商品有価証券	66	0	1.02	33	0	1.05
うち有価証券	81,391	1,122	1.37	94,510	1,406	1.48
うちコールローン	15,529	18	0.12	14,418	15	0.10
うち預け金	5,902	11	0.19	10,038	23	0.23
資金調達勘定	416,180	1,246	0.29	439,074	943	0.21
うち預金	411,611	1,231	0.29	426,653	922	0.21
うち譲渡性預金	2,646	12	0.48	4,178	12	0.30
うち借入金	1,918	1	0.09	8,237	8	0.10

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年3月期727百万円、平成23年3月期848百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

■ 受取・支払利息の分析

● 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	385	△747	△362	477	△333	145
うち貸出金	325	△522	△196	160	△354	△194
うち商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0
うち有価証券	△8	△117	△125	239	112	352
うちコールローン	1	△34	△32	△1	△1	△3
うち預け金	7	△0	6	9	2	12
支払利息	54	△265	△211	48	△351	△302
うち預金	62	△270	△208	32	△341	△308
うち譲渡性預金	△20	15	△4	4	△4	△0
うち借入金	1	-	1	6	0	6

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	0	△45	△45	△29	△38	△68
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	0	△44	△44	△30	△38	△68
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
支払利息	0	△5	△5	△8	△14	△22
うち預金	0	△0	△0	0	△0	△0
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 合計

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	391	△793	△402	482	△383	98
うち貸出金	325	△522	△196	160	△354	△194
うち商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0
うち有価証券	△8	△161	△169	195	89	284
うちコールローン	1	△34	△32	△1	△1	△3
うち預け金	7	△1	5	9	2	12
支払利息	54	△266	△211	48	△351	△302
うち預金	62	△271	△208	32	△341	△308
うち譲渡性預金	△20	15	△4	4	△4	△0
うち借入金	1	-	1	6	0	6

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

■ 業務純益

(単位：百万円)

平成22年3月期	平成23年3月期
2,580	2,339

業務純益とは 銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として用いられております。
 預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の三つを合計した「業務粗利益」より「貸倒引当金繰入額」および「経費」を差し引いて計算します。

■ コア業務純益

(単位：百万円)

平成22年3月期	平成23年3月期
1,847	2,110

コア業務純益とは 業務純益から一時的な変動要因(国債等債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額)を除いた、銀行の本来業務での利益を表しております。

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	734	5	740	849	5	855
うち預金・貸出業務	97	—	97	98	—	98
うち為替業務	359	5	365	356	5	362
うち証券関連業務	71	—	71	82	—	82
うち代理業務	49	—	49	60	—	60
うち保護預り・貸金庫業務	24	—	24	23	—	23
うち保証業務	2	—	2	2	—	2
役務取引等費用	743	4	747	733	4	737
うち為替業務	85	4	90	85	4	90

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

■ その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	0	—	0	△0	—	△0
外国為替売買損益	—	4	4	—	3	3
国債等債券売却損益	365	—	365	67	—	67
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
合計	366	4	370	67	3	71

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
給料・手当	3,076	3,239
退職給付費用	307	258
福利厚生費	39	40
減価償却費	439	452
土地建物機械賃借料	375	422
営繕費	58	50
消耗品費	114	126
給水光熱費	64	64
旅費	15	15
通信費	136	129
広告宣伝費	80	99
租税公課	316	311
その他	1,488	1,528
合計	6,514	6,739

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金

■ 預金の種類別残高

● 期末残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成22年3月期				平成23年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	410,746	140	410,887	99.24	417,201	117	417,318	98.93
うち流動性預金	125,226	123	125,350	30.28	134,784	104	134,889	31.98
うち定期性預金	283,774	16	283,791	68.54	280,296	13	280,309	66.45
うちその他	1,745	-	1,745	0.42	2,120	-	2,120	0.50
譲 渡 性 預 金	3,150	-	3,150	0.76	4,524	-	4,524	1.07
総 合 計	413,896	140	414,037	100.00	421,725	117	421,843	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

● 平均残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成22年3月期				平成23年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	411,481	130	411,611	99.36	426,505	147	426,653	99.03
うち流動性預金	136,430	108	136,539	32.96	143,520	132	143,652	33.34
うち定期性預金	273,966	21	273,988	66.14	281,958	15	281,973	65.45
うちその他	1,083	-	1,083	0.26	1,026	-	1,026	0.24
譲 渡 性 預 金	2,646	-	2,646	0.64	4,178	-	4,178	0.97
総 合 計	414,127	130	414,257	100.00	430,683	147	430,831	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次力レント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

■ 預金者別残高

(単位：百万円・%)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	323,058	78.62	324,010	77.64
法 人	86,411	21.03	91,219	21.86
そ の 他	1,416	0.35	2,089	0.50
合 計	410,887	100.00	417,318	100.00

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
 2. その他とは、公金預金・金融機関預金であります。

■ 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
残 高	554	574

■ 定期預金の残存期間別残高（期末残高）

（単位：百万円）

定期預金	期間	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	期別							
定期預金	平成22年3月期	48,869	56,646	96,234	50,005	23,531	1,843	277,131
	平成23年3月期	41,273	54,302	87,344	41,378	48,235	1,524	274,058
うち固定金利 定期預金	平成22年3月期	48,869	56,645	96,215	49,993	23,530	1,843	277,098
	平成23年3月期	41,273	54,302	87,321	41,376	48,234	1,524	274,032
うち変動金利 定期預金	平成22年3月期	0	0	19	11	1	—	32
	平成23年3月期	0	0	23	1	1	—	26

（注）積立定期預金は含んでおりません。

■ 1店舗および従業員1人当たり預金額（平均残高）

	平成22年3月期	平成23年3月期
営業店舗数(店)	41	41
1店舗当たり預金額(百万円)	10,103	10,508
従業員数(人)	548	537
従業員1人当たり預金額(百万円)	754	800

（注）1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおります。

3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金

■ 貸出金の種類別残高

● 期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期			平成23年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	割 引 手 形	9,117	—	9,117	8,899	—	8,899
	手 形 貸 付	18,825	—	18,825	17,847	—	17,847
	証 書 貸 付	284,089	—	284,089	295,060	—	295,060
	当 座 貸 付	13,792	—	13,792	15,092	—	15,092
	合 計	325,824	—	325,824	336,900	—	336,900

● 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期			平成23年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	割 引 手 形	7,977	—	7,977	8,359	—	8,359
	手 形 貸 付	17,713	—	17,713	18,173	—	18,173
	証 書 貸 付	279,869	—	279,869	287,179	—	287,179
	当 座 貸 付	15,406	—	15,406	13,777	—	13,777
	合 計	320,966	—	320,966	327,490	—	327,490

■ 貸出金の残存期間別残高（期末残高）

(単位：百万円)

貸 出 金	期 間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
	期 別							
貸 出 金	平成22年3月期	38,510	30,251	36,990	35,727	170,551	13,792	325,824
	平成23年3月期	41,825	26,178	38,844	26,837	188,122	15,092	336,900
うち変動金利	平成22年3月期		8,046	11,519	10,093	53,256	160	
	平成23年3月期		6,556	9,626	7,679	51,891	103	
うち固定金利	平成22年3月期		22,205	25,470	25,633	117,295	13,631	
	平成23年3月期		19,621	29,218	19,158	136,230	14,989	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金および支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有 価 証 券	122	—	107	—
債 権	49	—	36	—
商 品	—	—	—	—
不 動 産	86,210	111	88,614	97
そ の 他	5,183	70	4,943	74
(小 計)	(91,566)	(181)	(93,701)	(171)
保 証 証 用	140,500	—	141,734	—
信 用	93,758	118	101,464	146
合 計	325,824	300	336,900	318
(うち劣後特約貸出金)	(—)		(—)	

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

区 分	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	138,182	42.41	144,917	43.01
運 転 資 金	187,641	57.59	191,983	56.99
合 計	325,824	100.00	336,900	100.00

業種別貸出状況

(単位：件・百万円・%)

業 種 別	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	27,041	325,824	100.00	26,048	336,900	100.00
製 造 業	1,034	20,269	6.22	1,014	18,940	5.62
農 業、林 業	22	224	0.07	17	148	0.04
漁 業	6	125	0.04	5	84	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	9	1,822	0.56	10	1,852	0.55
建 設 業	2,575	39,614	12.16	2,530	38,000	11.28
電気・ガス・熱供給・水道業	1	416	0.13	2	2,353	0.70
情 報 通 信 業	117	3,753	1.15	121	4,247	1.26
運 輸 業、郵 便 業	286	12,113	3.72	294	12,908	3.83
卸 売 業、小 売 業	2,363	37,379	11.47	2,310	36,489	10.83
金 融 業、保 険 業	80	15,239	4.68	73	14,336	4.26
不動産業、物品賃貸業	967	56,111	17.22	967	63,891	18.96
各 種 サ ー ビ ス 業	3,197	45,531	13.97	3,370	48,853	14.50
地 方 公 共 団 体	6	10,940	3.36	6	11,877	3.53
そ の 他	16,378	82,282	25.25	15,329	82,915	24.61
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	27,041	325,824		26,048	336,900	

中小企業等向け貸出

(単位：件・百万円・%)

区 分	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
総貸出金残高(A)	27,041	325,824	26,048	336,900
中小企業等貸出金残高(B)	26,995	297,494	26,005	306,102
総貸出に占める比率(B/A)	99.82	91.30	99.83	90.85

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

区 分	平成22年3月31日	平成23年3月31日
個人ローン残高	54,343	53,961
うち住宅ローン残高	37,435	38,408

特定海外債権残高

- 平成22年3月31日現在 該当ありません。
- 平成23年3月31日現在 該当ありません。

■ 預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	78.72	—	78.69	79.88	—	79.86
期中平均預貸率	77.50	—	77.47	76.03	—	76.01

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 1店舗および従業員1人当たり貸出金（平均残高）

	平成22年3月期	平成23年3月期
営業店舗数(店)	41	41
1店舗当たり貸出金(百万円)	7,828	7,987
従業員数(人)	548	537
従業員1人当たり貸出金(百万円)	584	608

■ 貸倒引当金残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成21年 3月期	平成21年度中の			平成22年 3月期	平成22年度中の			平成23年 3月期
		増加額	減少額			増加額	減少額		
			目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,864	2,497	—	2,864	2,497	2,336	—	2,497	2,336
個別貸倒引当金	2,742	2,974	823	1,918	2,974	1,801	1,737	1,237	1,801
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,607	5,471	823	4,783	5,471	4,138	1,737	3,734	4,138

■ 貸出金償却額

(単位：百万円)

平成22年3月期	平成23年3月期
1	1

■ 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
平成22年3月31日	9,965	4,565	1,475	16,006
平成23年3月31日	8,745	6,722	1,500	16,968

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権。
なお、平成22年3月31日の正常債権額は310,386百万円、平成23年3月31日の正常債権額は320,489百万円であります。

■ リスク管理債権

(単位：百万円)

	破綻先債権	延滞債権	3か月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合計
平成22年3月31日	2,167	12,321	—	1,475	15,964
平成23年3月31日	1,070	14,369	—	1,500	16,940

- (注) 1. 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。
2. 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
3. 3か月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。
4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの。

■ 有価証券の残存期間別残高（期末残高）

（単位：百万円）

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	平成22年3月期	—	5,610	2,194	—	20,046	7,496	—	35,348
	平成23年3月期	12,044	698	—	—	30,721	2,883	—	46,348
地 方 債	平成22年3月期	608	1,998	68	—	463	—	—	3,139
	平成23年3月期	1,864	111	367	—	807	—	—	3,151
短 期 社 債	平成22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	平成22年3月期	1,816	5,886	3,273	2,191	12,073	835	—	26,077
	平成23年3月期	1,218	6,990	1,035	1,684	13,751	1,333	—	26,013
株 式	平成22年3月期							7,960	7,960
	平成23年3月期							7,331	7,331
そ の 他 の 証 券	平成22年3月期	—	5,275	—	—	3,074	2,000	3,750	14,100
	平成23年3月期	3,304	3,009	—	1,007	—	2,000	3,516	12,837
うち外国債券	平成22年3月期	—	5,275	—	—	3,074	2,000	—	10,349
	平成23年3月期	3,304	3,009	—	1,007	—	2,000	—	9,320
うち外国株式	平成22年3月期							—	—
	平成23年3月期							—	—

■ 保有有価証券残高

● 期末残高

（単位：百万円・％）

	平成22年3月期				平成23年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	35,348	—	35,348	40.81	46,348	—	46,348	48.44
地 方 債	3,139	—	3,139	3.62	3,151	—	3,151	3.29
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	26,077	—	26,077	30.10	26,013	—	26,013	27.19
株 式	7,960	—	7,960	9.19	7,331	—	7,331	7.66
そ の 他 の 証 券	3,750	10,349	14,100	16.28	3,516	9,320	12,837	13.42
うち外国債券		10,349	10,349	11.94		9,320	9,320	9.74
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合 計	76,276	10,349	86,625	100.00	86,361	9,320	95,682	100.00

● 平均残高

（単位：百万円・％）

	平成22年3月期				平成23年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	28,111	—	28,111	34.54	44,074	—	44,074	46.64
地 方 債	2,732	—	2,732	3.36	3,228	—	3,228	3.42
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	24,302	—	24,302	29.86	24,546	—	24,546	25.97
株 式	10,311	—	10,311	12.67	9,038	—	9,038	9.56
そ の 他 の 証 券	4,230	11,703	15,933	19.57	4,551	9,070	13,622	14.41
うち外国債券		11,703	11,703	14.37		9,070	9,070	9.59
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合 計	69,688	11,703	81,391	100.00	85,440	9,070	94,510	100.00

■ 預証率（有価証券の預金に対する比率）

（単位：％）

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預証率	18.42	7,375.28	20.92	20.47	7,931.24	22.68
期中平均預証率	16.82	8,983.18	19.64	19.83	6,143.55	21.93

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 公共債引受額

（単位：百万円）

種 類	平成22年3月期	平成23年3月期
国 債	—	—
地方債・政保債	1,600	1,400
合 計	1,600	1,400

（注）地方債の中に非公募債（平成22年3月期100百万円、平成23年3月期100百万円）の引受は含んでいません。

■ 公共債および証券投資信託取扱実績

（単位：百万円）

種 類	平成22年3月期	平成23年3月期
国 債	902	357
地方債・政保債	668	459
証券投資信託	2,270	2,728
合 計	3,840	3,545

■ 公共債ディーリング実績

● 商品有価証券売買高

（単位：百万円）

種 類	平成22年3月期	平成23年3月期
商品国債	149	217
商品地方債	17	89
商品政府保証債	—	—
合 計	166	306

● 商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

種 類	平成22年3月期	平成23年3月期
商品国債	29	10
商品地方債	36	23
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	66	33

時価等情報

■ 有価証券関係

※1.貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
	平成22年3月期の損益に含まれた評価差額	平成23年3月期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	-

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	-	-	-	100	95	△4
	そ の 他	2,999	2,616	△382	3,999	3,502	△496
	小 計	2,999	2,616	△382	4,099	3,597	△501
合 計		2,999	2,616	△382	4,099	3,597	△501

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,906	2,460	446	1,326	1,146	179
	債 券	37,528	37,022	506	59,581	58,294	1,286
	国 債	13,331	13,250	81	36,471	35,729	741
	地 方 債	2,711	2,667	43	2,519	2,498	21
	社 債	21,485	21,104	380	20,589	20,066	523
	そ の 他	2,020	1,999	20	4,031	3,999	31
小 計	42,455	41,482	973	64,938	63,440	1,497	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4,449	5,919	△1,469	5,400	7,115	△1,715
	債 券	27,036	27,156	△120	15,832	15,980	△148
	国 債	22,016	22,063	△46	9,876	9,932	△55
	地 方 債	427	431	△3	631	639	△8
	社 債	4,592	4,661	△69	5,323	5,407	△84
	そ の 他	9,063	9,900	△837	4,789	5,837	△1,048
小 計	40,549	42,976	△2,427	26,022	28,933	△2,911	
合 計		83,005	84,458	△1,453	90,961	92,374	△1,413

4. 前・当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

・平成22年3月期 該当ありません。 ・平成23年3月期 該当ありません。

5. 前・当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年3月期			平成23年3月期		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		1,716	185	370	461	17	93
債 券		10,874	303	-	8,060	67	-
	国 債	9,834	263	-	7,551	54	-
	社 債	1,039	39	-	509	13	-
そ の 他		2,062	62	-	-	-	-
合 計		14,654	551	370	8,521	85	93

6. 保有目的を変更した有価証券

・平成22年3月期 該当ありません。 ・平成23年3月期 該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

平成22年3月期

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を平成22年3月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成22年3月期における減損処理額は、株式501百万円であります。

有価証券の減損処理については、決算時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

平成23年3月期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を平成23年3月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成23年3月期における減損処理額は、株式110百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間における時価の推移等を勘案した基準により行っております。

（追加情報）

従来、有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行い、また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行ってまいりましたが、平成23年3月期より金融環境の変化等をふまえ、減損判定基準を変更しております。

具体的には、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、この変更により有価証券の減損処理額は、342百万円減少しております。

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

- ・平成22年3月31日現在 該当ありません。
- ・平成23年3月31日現在 該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

- ・平成22年3月31日現在 該当ありません。
- ・平成23年3月31日現在 該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

- ・平成22年3月31日現在 該当ありません。
- ・平成23年3月31日現在 該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
評価差額	△1,453	△1,413
その他有価証券	△1,453	△1,413
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	587	520
(-) 繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	△865	△893

■ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引 (5) 商品関連取引 (6) クレジットデリバティブ取引

- ・平成22年3月31日現在 該当ありません。
- ・平成23年3月31日現在 該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引

- ・平成22年3月31日現在 該当ありません。
- ・平成23年3月31日現在 該当ありません。

国際業務、内国為替

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成22年3月期		平成23年3月期	
仕 向 為 替	売 渡 為 替 買 入 為 替	10		11	
		2		1	
被 仕 向 為 替	支 払 為 替 取 立 為 替	3		7	
		0		0	
合 計		16		20	

■ 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

平成22年3月31日	平成23年3月31日
1	1

(注) 外国為替債務保証見返りを除く。

■ 内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			平成22年3月期		平成23年3月期	
			口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	仕 被 仕 向	向 向	806	438,195	815	446,217
			798	477,879	790	484,426
代 金 取 立	仕 被 仕 向	向 向	42	52,592	42	51,101
			12	15,833	12	15,791

自己資本の充実の状況

定性的な開示事項

■ 自己資本調達手段の概要

当行では、自己資本調達としては、普通株式27百万株の発行により資本調達を行っております。なお、これ以外の非累積的永久優先株式や期限付劣後債務等による資本調達は行っておりません。

■ 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが自己資本規制上の自己資本額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、自己資本比率、Tier1比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

■ 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

● リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少または消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

個別債務者の信用リスク管理については、信用リスク管理主管部の融資統括部が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時および、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分および担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うもので、自己査定の集計結果等については経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理主管部の融資統括部が、業種集中度合や大口集中度合等のリスクの状況を定期的に取り締役会等に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。この制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

また、信用リスクの計量化を行い、リスク統合管理部署の総合企画部は、融資統括部が計測した信用リスク量の他、定性的評価をモニタリングし、その結果を定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

● 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を随時実施し、適切な償却・引当を行っております。

貸倒引当金は、「貸倒償却および貸倒引当金の計上基準」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ）の名称

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社 日本格付研究所（JCR）および株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付を使用しております。なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っておりません。

■ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めております。保証では、信用保証協会、保証会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「事務取扱要領」「自己査定マニュアル」等の行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規定を定めております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替を対象としており、「事務取扱要領」等の行内規定に基づいて、手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金などが主なものです。

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■ マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

■ オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関し「事務リスク管理方針」および「システムリスク管理方針」を策定し適正なリスク管理の遂行に取り組んでおります。

また、個別規定として、事務リスク管理規定、システムリスク管理規定等の行内規定を定め、各リスクについては、事務部を個別リスクごとのリスク管理統括部署として、本社各部が連携し個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスク統合管理部署の総合企画部にリスクの状況に関する報告を行うとともに、重要事項については取締役会にも報告を行っております。

リスク統合管理部署の総合企画部は、各部からの報告を踏まえてオペレーショナル・リスク全般のモニタリングを行っており、その結果を定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

■ 銀行勘定における銀行法施行令第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理部門において、定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会、リスク管理委員会、および取締役会等、経営への報告を行っております。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価およびバリュー・アット・リスク (VaR) によりリスク量を計測し、リスク量の変動の状況をモニタリングしております。

■ 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場関連リスクがあります。市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、市場における種々のリスク要因の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場関連リスク量を適切にコントロールするために、国際証券部および総合企画部を主管部として市場関連リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場関連リスクについては市場関連リスク量を計測し、また、シミュレーション分析等を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場関連リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しております。

国際証券部および総合企画部は、市場関連リスクの状況について、定期的に経営に報告しており、ALM委員会等において、市場関連リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場関連リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

ロ. 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベースス・ポイント・バリュー (BPV) (注1)、やアウトライヤー基準などの計測手法を用いて、計量しております (注2)。

その他、収益シミュレーション分析を行い、金利変動による期間収益への影響額等の把握を行っております。

(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

(注2) 金利リスク量算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していない。

定量的な開示事項

■ 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	2,500	2,500
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	1,203	1,203
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	1,396	1,396
	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,738	11,081
	そ の 他	—	—
	自 己 株 式 ^(A)	108	117
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 ^(A)	67	67
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 ^(A)	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	営 業 権 相 当 額 ^(A)	—	—
	の れ ん 相 当 額 ^(A)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 ^(A)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(A)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 ^(A)	—	—
	計 (A)	15,663	15,996
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,936	2,928
	一 般 貸 倒 引 当 金	1,426	1,480
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—
	うち永久劣後債務 ^(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)	—	—
	計	4,363	4,409
うち自己資本への算入額 (B)	4,363	4,409	
控除項目	控 除 項 目 ^{(注4) (C)}	50	150
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	19,976	20,256
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	212,006	220,742
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	554	512
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	212,560	221,254
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	15,640	15,704
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,251	1,256
	計 (E) + (F) (H)	228,201	236,958
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{D}{H} \times 100$		8.75 %	8.54 %
(参考) Tier1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		6.86 %	6.75 %

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

■ 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成22年3月期末		平成23年3月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	234	9	233	9
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	724	28	865	34
地方三公社向け	440	17	1,183	47
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,260	210	4,243	169
法人等向け	75,059	3,002	83,491	3,339
中小企業等向け及び個人向け	51,008	2,040	49,858	1,994
抵当権付住宅ローン	13,753	550	14,148	565
不動産取得等事業向け	35,488	1,419	38,391	1,535
三月以上延滞等	1,376	55	438	17
取立未済手形	5	0	5	0
信用保証協会等による保証付	3,552	142	2,827	113
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	8,001	320	7,605	304
上記以外	17,101	684	17,448	697
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	212,006	8,480	220,742	8,829
【オフ・バランス取引等項目】				
オフ・バランス取引等計	554	22	512	20
合 計	212,560	8,502	221,254	8,850

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本額（単体）	
	平成22年3月期末	平成23年3月期末
基 礎 的 手 法	625	628

3. 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

(単位：%)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末
自 己 資 本 比 率	8.75	8.54
基 本 的 項 目 比 率	6.86	6.75

4. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末
信 用 リ ス ク (標 準 的 手 法)	8,502	8,850
総 所 要 自 己 資 本 額	9,128	9,478

■ 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

地 域 別	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス				うち債券		平成22年3月期末	平成23年3月期末
	平成22年3月期末	平成23年3月期末	平成22年3月期末	平成23年3月期末	平成22年3月期末	平成23年3月期末		
国内計	417,740	437,966	353,107	362,453	64,632	75,513	3,388	782
国外計	10,362	9,320	12	—	10,349	9,320	—	—
地域別計	428,102	447,286	353,119	362,453	74,982	84,833	3,388	782
製造業	22,659	21,452	22,149	20,930	509	522	791	26
農業、林業	224	148	224	148	—	—	—	—
漁業	245	244	245	244	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,915	1,941	1,915	1,941	—	—	—	—
建設業	42,952	41,808	42,952	41,808	—	—	640	52
電気・ガス・熱供給・水道業	5,216	5,153	5,216	5,153	—	—	—	—
情報通信業	6,656	7,103	6,656	7,103	—	—	22	—
運輸業、郵便業	13,722	14,567	13,007	13,846	714	721	46	—
卸売業、小売業	40,809	40,237	40,407	39,823	401	413	641	460
金融業、保険業	40,470	38,218	16,408	15,171	24,062	23,046	—	—
不動産業、物品賃貸業	58,425	66,284	56,690	64,428	1,734	1,856	751	—
各種サービス業	50,295	53,730	46,842	50,226	3,453	3,504	268	71
国・地方公共団体	55,046	66,647	10,940	11,877	44,106	54,769	—	—
個人	89,336	89,625	89,336	89,625	—	—	226	171
その他の	125	121	125	121	—	—	—	—
業種別計	428,102	447,286	353,119	362,453	74,982	84,833	3,388	782
1年以下	68,005	85,571	65,556	67,139	2,449	18,431		
1年超3年以下	49,114	37,054	30,307	26,243	18,806	10,810		
3年超5年以下	42,537	40,281	36,994	38,877	5,543	1,403		
5年超7年以下	38,109	29,669	35,917	26,978	2,191	2,691		
7年超10年以下	95,743	118,175	60,084	72,895	35,658	45,279		
10年超	120,799	121,443	110,467	115,226	10,332	6,217		
期限の定めのないもの	13,792	15,092	13,792	15,092	—	—		
残存期間別計	428,102	447,286	353,119	362,453	74,982	84,833		

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成22年3月期	2,864	△367	2,497
	平成23年3月期	2,497	△160	2,336
個別貸倒引当金	平成22年3月期	2,742	231	2,974
	平成23年3月期	2,974	△1,172	1,801
特定海外債権引当勘定	平成22年3月期	—	—	—
	平成23年3月期	—	—	—
合 計	平成22年3月期	5,607	△135	5,471
	平成23年3月期	5,471	△1,333	4,138

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

		平成22年3月期		
		期首残高	当期増減額	期末残高
地	国内計	2,742	-	-
	国外計	-	-	-
	地域別計	2,742	-	-
	製造業	638	-	-
	農業	-	-	-
	林業	-	-	-
	漁業	-	-	-
	鉱業	-	-	-
	建設業	610	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
	情報通信業	1	-	-
	運輸業	102	-	-
	卸売・小売業	317	-	-
	金融・保険業	26	-	-
	不動産業	446	-	-
	各種サービス業	527	-	-
	国・地方公共団体	-	-	-
個人	71	-	-	
その他	-	-	-	
業種別計	2,742	-	-	

		平成22年3月期		
		期首残高	当期増減額	期末残高
地	国内計	-	-	2,974
	国外計	-	-	-
	地域別計	-	-	2,974
	製造業	-	-	531
	農業	-	-	-
	林業	-	-	-
	漁業	-	-	-
	鉱業	-	-	-
	建設業	-	-	725
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
	情報通信業	-	-	31
	運輸業	-	-	103
	卸売業	-	-	597
	金融業	-	-	20
	不動産業	-	-	399
	各種サービス業	-	-	475
	国・地方公共団体	-	-	-
個人	-	-	89	
その他	-	-	-	
業種別計	-	-	2,974	

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成22年3月期から業種の表示を一部変更しております。

(単位：百万円)

		平成23年3月期		
		期首残高	当期増減額	期末残高
地	国内計	2,974	△1,172	1,801
	国外計	-	-	-
	地域別計	2,974	△1,172	1,801
	製造業	531	△392	138
	農業	-	-	-
	林業	-	-	-
	漁業	-	-	-
	鉱業	-	-	-
	建設業	725	△378	347
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
	情報通信業	31	△0	30
	運輸業	103	△20	82
	卸売業	597	19	617
	金融業	20	3	23
	不動産業	399	△271	128
	各種サービス業	475	△112	363
	国・地方公共団体	-	-	-
個人	89	△19	69	
その他	-	-	-	
業種別計	2,974	△1,172	1,801	

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成22年3月期	平成23年3月期
製造業	0	0
農業	-	-
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	-	0
卸売業	0	0
金融業	-	-
不動産業	0	0
各種サービス業	0	0
国・地方公共団体	-	-
個人	0	0
その他	-	-
業種別計	1	1

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成22年3月期末		平成23年3月期末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	142,710	—	162,137
10%	—	42,774	—	36,933
20%	3,705	30,717	6,305	28,994
35%	—	39,296	—	40,424
50%	6,400	729	5,875	215
75%	—	68,010	—	66,478
100%	7,282	125,296	7,726	135,536
150%	—	328	—	123
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	17,388	449,864	19,907	470,843

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,752	1,629
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

- ・平成22年3月期末 該当ありません。
- ・平成23年3月期末 該当ありません。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

- ・平成22年3月期末 該当ありません。
- ・平成23年3月期末 該当ありません。

3. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

- ・平成22年3月期末 該当ありません。
- ・平成23年3月期末 該当ありません。

4. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

- ・平成22年3月期末 該当ありません。
- ・平成23年3月期末 該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- ・平成22年3月期末 該当ありません。
- ・平成23年3月期末 該当ありません。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- ・平成22年3月期末 該当ありません。
- ・平成23年3月期末 該当ありません。

■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成22年3月期末		平成23年3月期末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	10,176		9,365	
上記に該当しない出資等	635		634	
合 計	10,811	10,811	9,999	9,999

2. 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
売却損益の額	△184	△76
償却額の額	521	110

3. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△1,553	△2,248

4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

・平成22年3月期末 該当ありません。

・平成23年3月期末 該当ありません。

■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

	平成23年3月期末
有価証券 (VaR)	4,966
有価証券を除く金利感応資産・負債 (100BPV)	2,330
合 計	7,296

平成23年3月期末から、銀行勘定における金利リスク計測方法を99パーセンタイル値からVaRおよび100BPVに変更しております。

なお、従来の計測方法で算出した場合、平成22年3月期末は5,530百万円、平成23年3月期末は5,444百万円となります。

<前提条件>

① 有価証券 (VaR)

「分散共分散法」保有期間1年(240営業日)、信頼区間99%、観測期間5年(1,200営業日)

② 有価証券を除く金利感応資産・負債 (100BPV)

期末における金利100BP(1.00%)上昇